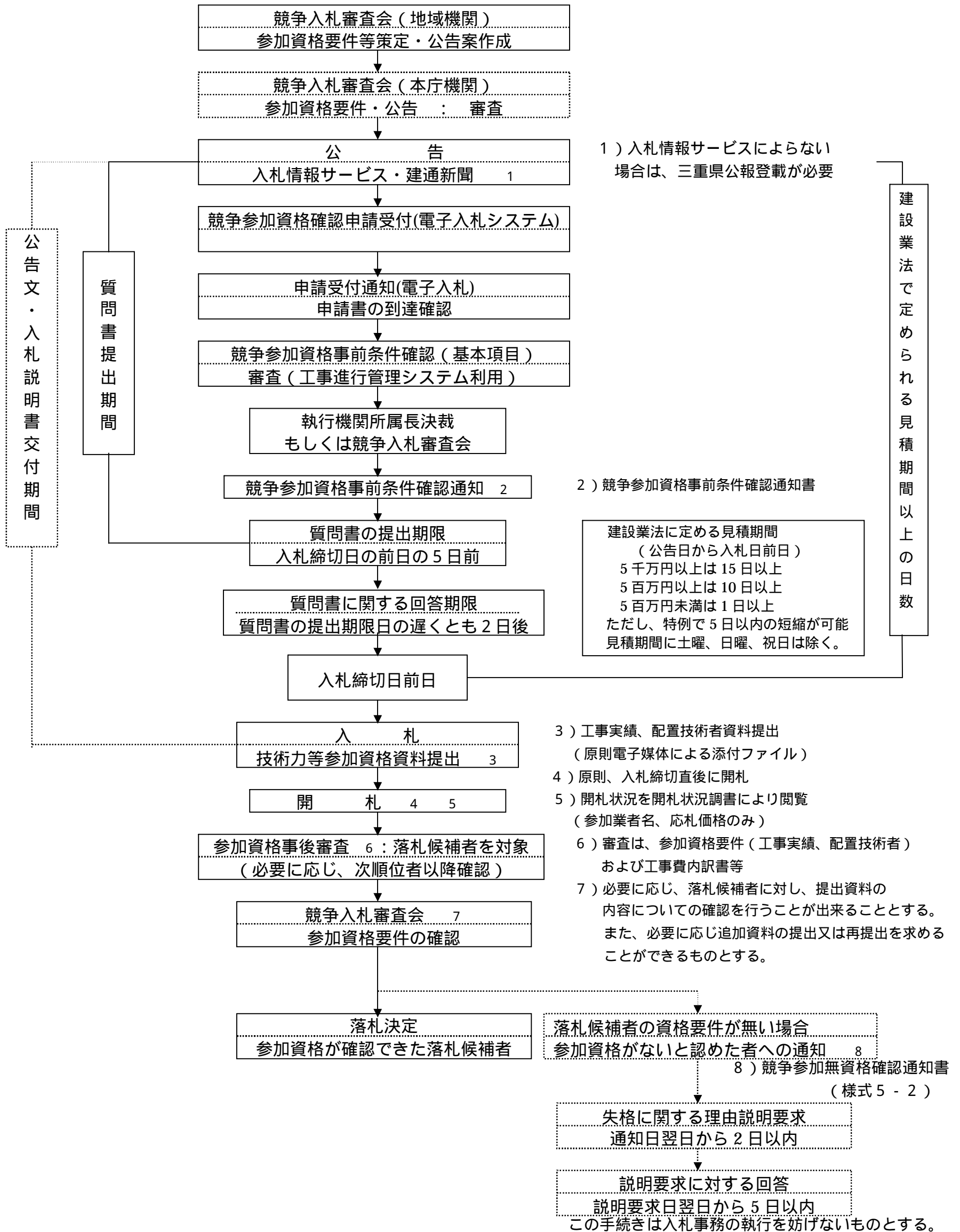


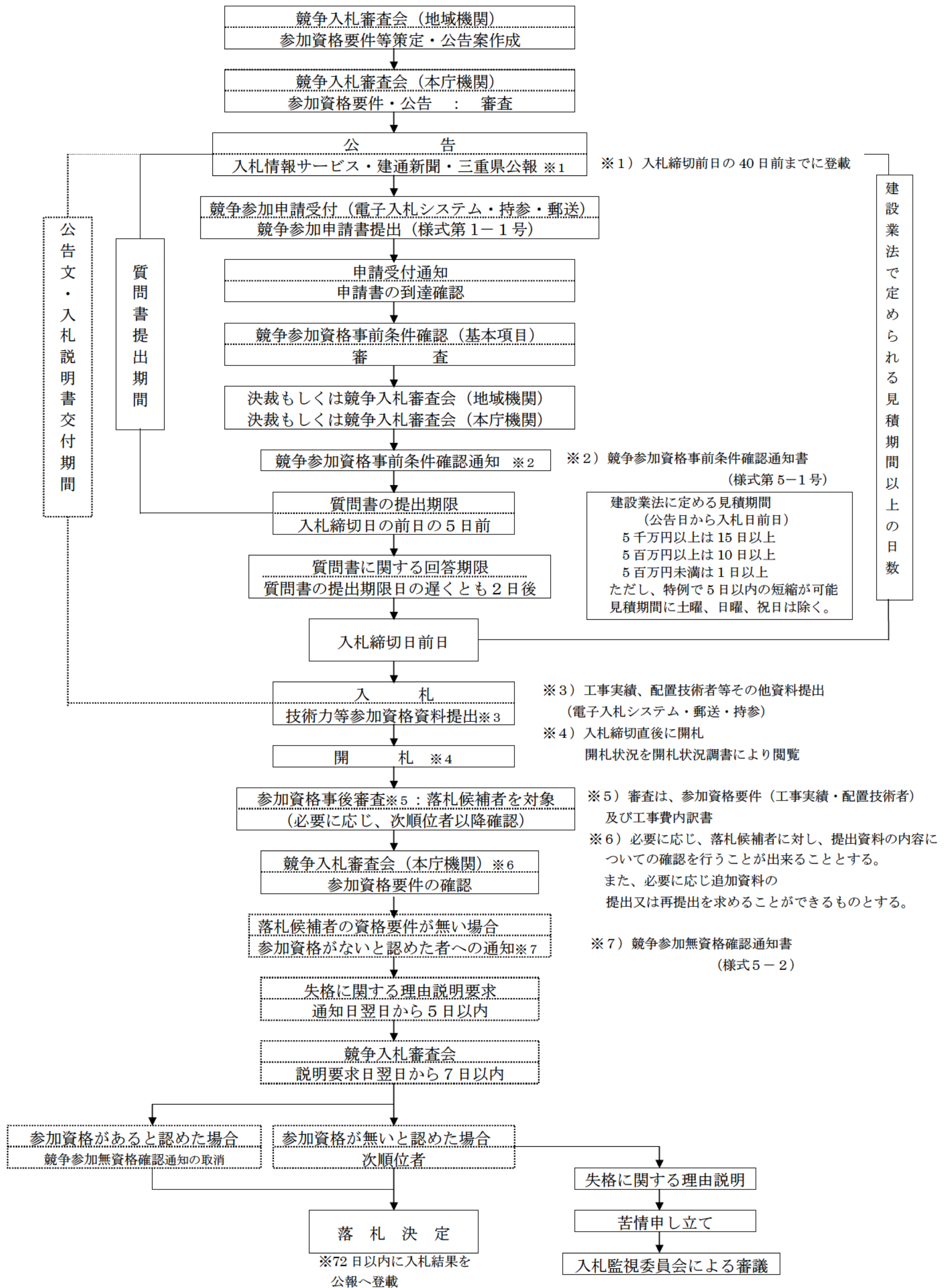
条件付き一般競争入札作業フロー（事後審査型：電子入札システム利用による場合。）



総合評価方式においては、事後審査型を適用することとし、公告において競争参加申請書提出時に、技術提案書の提出を求めることとする。（実施要綱第5条第2項に記載）

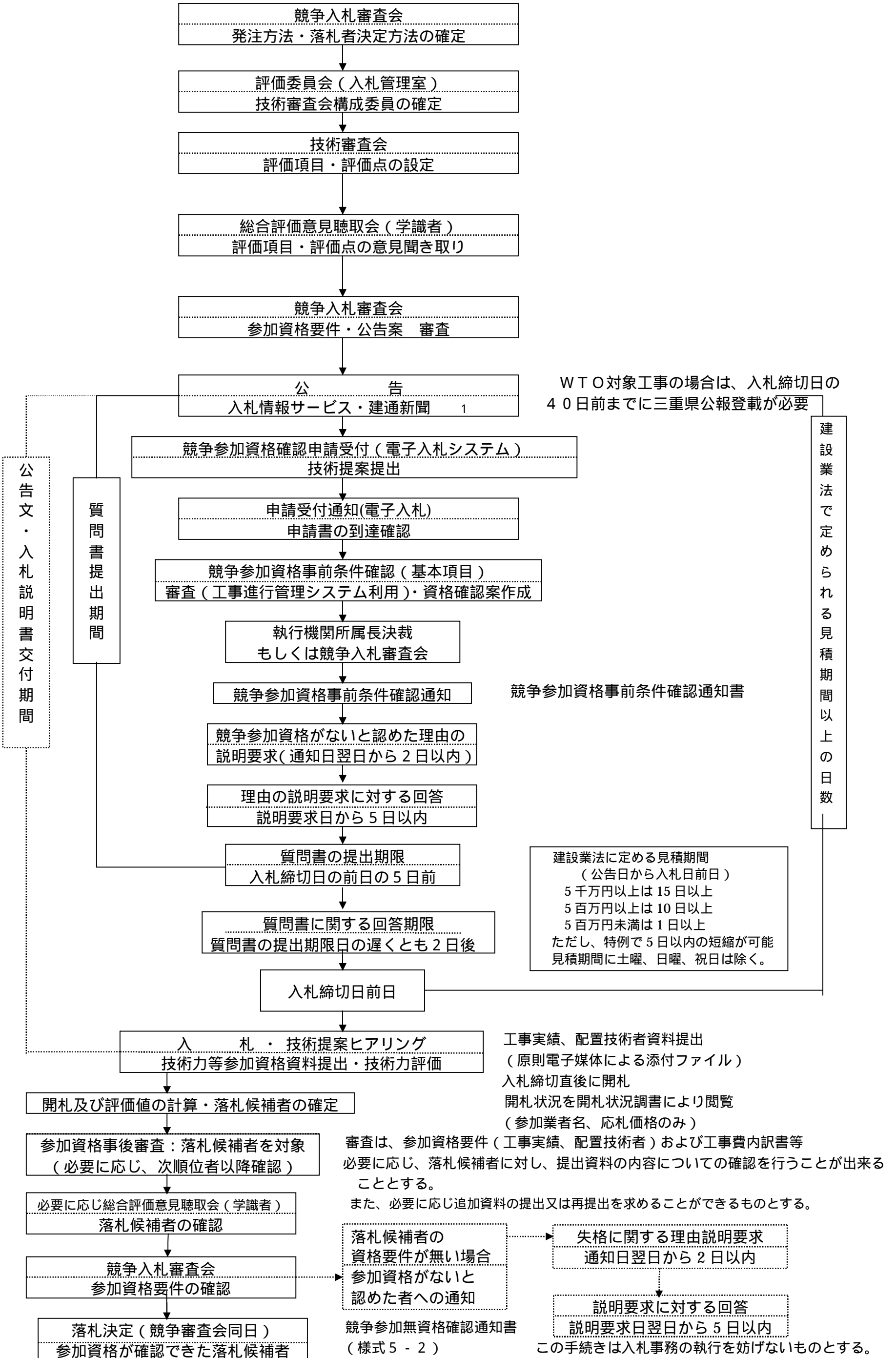
総合評価方式のフローについては別途作成。

一般競争入札作業フロー (事後審査型：WTO 対象工事)



※ 総合評価方式においては、事後審査型を適用することとし、公告において競争参加申請書提出時に、技術提案書の提出を求めることとする。(実施要綱第5条第2項に記載) フロー図は別途作成。

条件付き一般競争入札作業フロー（事後審査型：総合評価方式・電子入札システム利用による場合）



WTO対象工事の場合は、72日以内に入札結果を公報へ登載

2010.04.01

(様式第1 - 1号)

(紙入札用)

競争参加資格確認申請書

年 月 日

三重県知事 宛

業 者 コード

住 所

商号又は名称

印

代表者氏名

(電話番号)

下記の工事に係る競争参加資格について確認されたく、申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと及び下記内容に相違ないことを誓約します。

また、この工事に係る設計業務等の受託者との関係において、応募条件に反しないことをあわせて誓約します。

記

1. 公 告 日 ()

2. 工 事 名 ()

3. 工事箇所 ()

(様式第2 - 1号)

同種工事の施工実績

入札参加申請対象工事名 ()

項目/会社名				
工事概要	竣工時刻の登録加登録番号			
	工事名			
	発注機関名			
	施行場所			
	契約金額			
	工期			
	受注形態			
工事諸元	規模・寸法			
	構造形式			
	使用機材・数量			
	技術的特記事項			

(様式第2 - 1号裏面)

- (注) 公告において明示した当該工事と同種工事の施工実績についての確に判断できるよう具体的に記入してください。
特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。
記載内容を確認できる契約書の写し及び竣工時コリズ登録カルテを添付してください。
竣工時コリズ登録カルテがない場合(簡易コリズの場合も含む)は、完成認定書又は完成認定書に類する書類の写しを添付してください。
その他、公告・入札説明書等により指定された資料を添付してください。
電子入札システムによる入札の場合に電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、開札日前日までに発注機関に提出してください。なおこの場合受付において開封・審査は行いません。
電子入札システムによる入札の場合は、入札参加申請対象工事名の記入を要しません。

注意書き等を加工して使用される場合は、その旨公告において周知を図ってください。

(様式第3 - 1号)

配置予定の主任技術者等の資格・施工実績

入札参加申請対象工事名 ()

項目/会社名			
技術者区分		監理技術者	主任技術者
技術者氏名			
資格	法令による資格	登録番号取得年月日	
	指定建設業監理技術者資格者証	登録番号取得年月日	
施工実績	竣工時刻以 ^レ 登録加 ^レ 登録番号		
	工事名		
	発注機関名		
	施行場所		
	契約金額		
	工期		
	従事した技術者区分		
	規模・寸法		
	構造形式		
	使用機材・数量		
技術的特記事項			

(様式第3 - 1号裏面)

(注) 公告において明示した当該工事と同種工事の施工実績についての確に判断できるよう具体的に記入してください。

特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。

記載内容を証明する資料を添付してください(資格者証の写し・竣工時コリンズ登録カルテ等)。

竣工時コリンズ登録カルテがない場合(簡易コリンズの場合も含む)は、完成認定書又は完成認定書に類するもの及び配置技術者であったことを証する書類の写しを添付してください。

その他、公告・入札説明書等により指定された資料を添付してください。

平成16年3月以降に更新された監理技術者証については講習修了証も添付してください。

専任を要する主任(監理)技術者については、建設業法上の営業所専任技術者とは兼務できません。

電子入札システムによる入札の場合に電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、開札日前日までに発注機関に提出してください。なお、この場合受付において開封・審査は行いません。

電子入札システムによる入札の場合は、入札参加申請対象工事名の記入を要しません。

注意書き等を加工して使用される場合は、その旨公告において周知を図ってください。

(様式第5-1号)

第 年 月 日 号

住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

(執行機関の長)

競争参加資格事前条件確認通知書

下記案件に係る競争参加資格事前条件確認について、下記のとおり確認しましたので、通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日	
案 件 番 号		
工 事 名		
入 札 方 式	一般競争入札	
入札書受付開始日時	平成 年 月 日 時 分	
入札書提出締切日時	平成 年 月 日 時 分	
開札予定日時	平成 年 月 日 時 分	
競争参加資格申請 受 理	(有 若しくは 無)	
	理 由 又 是 条 件	(受理できない場合はその理由を記載) (競争参加に条件を付ける場合は条件を記載)
保証金	入 札	(免除 若しくは 納付) 納付の場合は納付書を手配
	契 約	(免除 若しくは 納付)

本通知は、競争入札参加資格申請の受付を通知するものです。

競争参加資格の有無は、入札後落札候補者(くじの場合はくじ当選者)についてのみ行う詳細の競争参加資格確認により確定します。

落札候補者以外の者に無効な入札があった場合でも落札決定は有効とします。また、工事費内訳書も同様とします。

提出された資料の修正・差替・新たな提出は認めません。ただし、発注者が必要と認めたものは除きます。

落札候補者には、提出資料の内容確認を行うことがあります。この場合、詳細内容を確認するため提出資料の原本の提示を求める場合があります。

(条件付き一般競争入札)
第 号
年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名
様

(執行機関の長)

競争参加無資格確認通知書

下記案件に係る競争参加資格確認について、競争参加資格が無いと認められましたので、下記のとおり通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日	
案 件 番 号		
工 事 名		
入 札 方 式	一般競争入札	
開 札 日 時	平成 年 月 日 時 分	
競争参加資格 の有無	無	
	理由又は条件	
説明請求期限	平成 年 月 日	

本通知は、入札後の詳細の競争参加資格確認により、確定したものです。
競争参加資格がないと通知された者は、この理由について説明を求めることができます。
この説明を求める場合は、上記期限までに当該案件の発注機関へ、その旨を記載した書面を提出してください。

(様式第6 - 1号)

競争参加資格取消し通知書

第 号
平成 年 月 日住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

(執行機関の長)

平成 年 月 日付け 第 号で確認を通知した 工事に係る競争
参加資格を下記の理由により取り消したので、通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日
案 件 番 号	
工 事 名	
入 札 方 式	一般競争入札
競争参加資格を取り 消した理由	

なお、競争参加資格を取り消された者は、この取消し理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日までに(当該案件の発注機関へ)、その旨を記載した書面を提出してください。